

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三田久郎
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1112
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三田久郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	89,017	81,509	76,124	85,691	86,380
経常利益	(百万円)	484	443	568	867	970
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	384	364	487	1,040	961
包括利益	(百万円)			518	1,063	1,015
純資産額	(百万円)	7,936	7,644	8,104	9,112	9,607
総資産額	(百万円)	30,075	31,573	29,676	33,240	34,787
1株当たり純資産額	(円)	840.14	802.13	855.79	984.39	1,098.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	46.18	43.86	58.61	125.54	116.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.2	21.1	24.0	24.4	26.0
自己資本利益率	(%)	5.6	5.3	7.1	13.7	11.2
株価収益率	(倍)	3.8		3.1	3.0	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,456	1,847	1,478	42	341
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	220	778	86	285	234
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,468	1,594	312	360	665
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,237	3,205	4,285	3,681	4,455
従業員数	(名)	909	865	836	910	926

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期につきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第61期の当期純損失は、訴訟による損失に対する訴訟損失引当金繰入額の計上と子会社の事業計画の見直しに伴う事業損失引当金繰入額の計上等によるものであります。
 4 第61期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5 第63期連結会計年度の期中において、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチの2社を新たに連結の範囲に含めております。また、期末において株式会社桑建を清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	59,154	56,799	52,496	56,511	57,946
経常利益 (百万円)	250	174	345	499	607
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	270	614	326	410	486
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	5,222	4,654	4,938	5,317	5,772
総資産額 (百万円)	19,737	21,780	20,640	22,296	22,752
1株当たり純資産額 (円)	627.86	559.73	593.99	644.32	699.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	7.0 ()	7.0 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	32.47	73.85	39.21	49.53	58.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	21.4	23.9	23.8	25.4
自己資本利益率 (%)	5.2	12.4	6.8	8.0	8.8
株価収益率 (倍)	5.4		4.6	7.7	6.1
配当性向 (%)	15.4		12.8	14.1	11.9
従業員数 (名)	373	350	336	343	355

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期につきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第61期の当期純損失は、訴訟による損失に対する訴訟損失引当金繰入額の計上と子会社の事業計画の見直しに伴う関係会社事業損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

5 第63期の1株当たり配当額7円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

6 第64期の1株当たり配当額7円には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が、タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台事業所)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城事業所)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、連結子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成19年10月 北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。
- 平成23年7月 株式会社ニッケーに資本参加(現、連結子会社)。
- 平成23年10月 株式会社サツイチに資本参加(現、連結子会社)。
- 平成25年3月 余市レミコン株式会社に資本参加(現、子会社)。

3 【事業の内容】

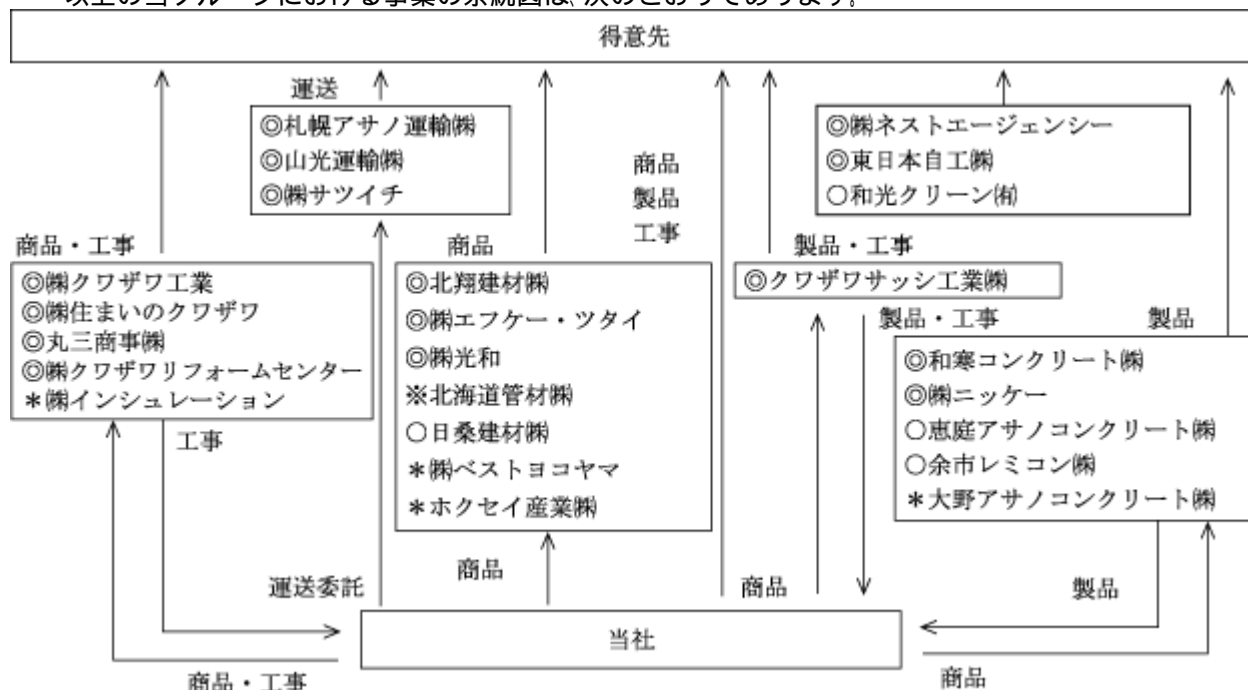
当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社4社および持分法非適用関連会社6社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

建設資材	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北翔建材(株)、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和、北海道管材(株)、日桑建材(株) 建設資材の製造等 <主な関係会社> クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、(株)ニッケー、恵庭アサノコンクリート(株)、余市レミコン(株)
建設工事	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター
石油製品	石油製品の販売等 (株)エフケー・ツタイ
資材運送	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)サツイチ
その他	不動産賃貸、損害保険代理店、車両整備等 <主な関係会社> (株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和光クリーン(有)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は非連結子会社、 * 印は持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注)3	札幌市厚別区	50	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市西区	20	建設資材	100 ()	商品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市白石区	10	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱ネストエージェンシー	札幌市白石区	10	その他	100 ()	損害保険契約代理 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォーム センター	札幌市白石区	30	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市若林区	35	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) ㈱光和	北海道網走市	10	建設資材	100 ()	商品の販売等 役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市西区	30	その他	100 ()	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道上川郡 和寒町	20	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱ニッケー	北海道余市郡 余市町	12	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱サツイチ	札幌市北区	26	資材運送	100 ()	商品運送の委託等 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注)3,6	札幌市白石区	68	建設工事	100 (8)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱エフケー・ツタイ (注)3,5	札幌市白石区	60	石油製品 建設資材	83 ()	商品の販売等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市白石区	20	資材運送	60 ()	商品運送の委託等 役員の兼任1名
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市白石区	13	資材運送	50 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市北区	30	建設資材	20 ()	商品の販売等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱エフケー・ツタイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱エフケー・ツタイの主要な損益情報等	売上高	12,310百万円
	経常利益	68百万円
	当期純利益	50百万円
	純資産額	113百万円
	総資産額	3,532百万円

6 ㈱クワザワ工業は、平成24年12月18日付で株式の追加取得を行ったことにより、完全子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	337
建設工事	272
石油製品	22
資材運送	237
その他	16
全社(共通)	42
合計	926

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	41.6	12.2	4,530

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	228
建設工事	85
石油製品	
資材運送	
その他	
全社(共通)	42
合計	355

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は欧州における金融危機や新興国の経済成長鈍化などから景気の先行きが不透明な状況で推移したものの、政権交代を契機に円安や海外経済の回復による輸出の改善に加え、政府の緊急経済対策などから景気の回復期待が高まりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、東日本大震災の復興需要や政府の住宅取得促進施策等の効果により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災被災地の地域再生に向け復旧関連資材などの需要に積極的に対応しました。また、需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、昨年同期中に株式会社ニッケーと株式会社サツイチを子会社化したことおよび大型物件の完工などから売上高が863億80百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は8億59百万円（同106.1%）、経常利益は9億70百万円（同111.9%）となりましたが、税金費用が増加したため当期純利益は9億61百万円（同92.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことから、売上高は517億80百万円（同100.8%）となり、セグメント利益は9億80百万円（同112.1%）となりました。

建設工事

震災後の需要が落ち着いたものの、大型物件の完工等により、売上高は240億22百万円（同100.9%）となり、セグメント利益は4億28百万円（同103.2%）となりました。

石油製品

販売数量の減少により、売上高は70億82百万円（同95.3%）となりましたが、利益率の改善からセグメント利益は24百万円（同147.5%）となりました。

資材運送

株式会社サツイチの子会社化もあり、売上高は31億68百万円（同115.5%）となりましたが、営業費用の増加からセグメント利益は71百万円（同71.5%）となりました。

その他

子会社化した株式会社ニッケーの不動産賃貸事業が加わったことから、売上高は3億27百万円（同104.7%）、セグメント利益は1億30百万円（同127.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億73百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億41百万円となり、前連結会計年度と比べ2億99百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億34百万円となり、前連結会計年度と比べ51百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億65百万円となり、前連結会計年度と比べ10億26百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材				
建設工事	25,187	107.5	5,019	130.2
石油製品				
資材運送				
その他				
合計	25,187	107.5	5,019	130.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材	51,780	100.8
建設工事	24,022	100.9
石油製品	7,082	95.3
資材運送	3,168	115.5
その他	327	104.7
合計	86,380	100.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、各種政策の効果などから景気が緩やかに回復することが期待されております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税等の住宅取得促進施策に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要が期待され建設需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に引き続き注力いたします。環境問題からは、創エネ・省エネ関連として太陽光発電に関する商品への取り組みを更に強化し積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

(1) 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

(2) 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、厚生労働省において厚生年金基金等の資産運用・財政運営に関して検討が行われているところであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、工事損失引当金、完成工事補償引当金、災害損失引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比15億47百万円増加して347億87百万円(前年同期比104.7%)となりました。流動資産は同16億4百万円増加の272億10百万円(同106.3%)、固定資産は同56百万円減少の75億77百万円(同99.3%)となりました。

流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比72百万円減少の51億97百万円(同98.6%)となりました。この減少の主なものは、建物及び構築物の減少によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比10百万円減少の1億62百万円(同93.8%)となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比26百万円増加の22億16百万円(同101.2%)となりました。この増加の主なものは、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比10億52百万円増加して251億79百万円(同104.4%)となりました。流動負債は、同8億43百万円増加して217億8百万円(同104.0%)、固定負債は同2億8百万円増加して34億71百万円(同106.4%)となりました。

流動負債の増加の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4億94百万円増加して96億7百万円(同105.4%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.4%から26.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ7億73百万円増加し、当連結会計年度末には44億55百万円(前年同期比121.0%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億41百万円となりました。

前連結会計年度に比べ2億99百万円の増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したほか、売上債権の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億34百万円となりました。

前連結会計年度に比べ51百万円の増加となった主な要因は、固定資産の取得による支出は増加しましたが、それに対応する補助金の受取があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6億65百万円となりました。

前連結会計年度に比べ10億26百万円の増加となった主な要因は、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して0.8%増加の863億80百万円となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して0.6%増加の794億41百万円、販売費及び一般管理費は2.9%増加の60億79百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して6.1%増加の8億59百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して6.6%増加の2億32百万円となりました。この主な要因は雑収入の増加によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して24.5%減少の1億21百万円となりました。この主な要因は債権売却損の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して11.9%増加の9億70百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して5.7%増加の5億41百万円となりました。この主な要因は補助金収入の増加によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して17.0%減少の1億12百万円となりました。この主な要因は退職給付引当金繰入額の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して12.5%増加の13億99百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して105.2%増加の4億15百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は2億97百万円、法人税等調整額は1億17百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して7.6%減少の9億61百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、東日本大震災で被災した子会社における新事務所建設などの設備投資を実施した結果、グループ全体で3億2百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 建設資材

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹業務システムの入替に伴う設備投資等を中心として総額73百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所移転に伴う新事務所の建設等を中心として総額1億36百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 石油製品

当連結会計年度の主な設備投資は、油槽所における配管設備等を中心として総額10百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 資材運送

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹業務システムの更新に伴う設備投資等を中心として総額10百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社への賃貸を目的とした新事務所の取得等を中心として総額71百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材 建設工事 その他	事務所 倉庫 その他	460		[0] 1,246 (347,617)	38	14	1,760	161
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	32		35 (2,768)		0	67	14
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	37		48 (4,111)		1	86	17
北見支店 (北海道北見市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫					0	0	11
函館支店 (北海道函館市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	11		17 (2,409)		0	29	15
旭川支店 (北海道旭川市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	24		101 (2,812)		0	126	16
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区他)	建設資材 建設工事	事務所	[13]		[0]		1	1	26
横浜事業所 (横浜市都筑区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[21]				1	1	15
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	50		67 (1,655)		1	119	34
茨城事業所 (茨城県つくば市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[9] 0		40 (1,884)		1	42	16
仙台事業所 (仙台市若林区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫					1	1	15
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[5] 0				0	0	15

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 本社他の中には、連結会社以外への貸与中の土地6億71百万円(11,357㎡)、建物3億24百万円を含んでおります。

4 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 厚別区他)	建設工事	事務所 モデル ハウス	[10] 10 37		[22] 13 13 (227)		[3] 1	53	67
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材	事務所	[4] 1	0	[1] (34,687)			1	12
クワザワサッシ 工業(株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材	事務所	0	0			0	0	14
(株)ネスト エージェンシー	本社他 (札幌市 白石区他)	その他	事務所	[2]						9
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 白石区)	建設工事	事務所	0			0		0	14
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事	事務所	[6] 24	0	[1] 90 (1,647)			114	23
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材	事務所	[0] 19 86	[0] 2	18 293 (10,359)		[0] 2	385	29
東日本自工(株)	本社 (札幌市 西区)	その他	事務所 工場	13	1	100 (3,622)		[0] 0	115	7
和寒コンクリー ト(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材	事務所 工場	7	5	15 (28,541)		1	30	7
(株)ニッケー	本社 (北海道 余市郡 余市町)	建設資材 その他	事務所	4 90	9	11 117 (42,044)		0	217	14
(株)サツイチ	本社他 (札幌市 北区他)	資材運送	事務所	38	20	61 128 (19,426)		2	189	62
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事	事務所	41		150 (1,607)	7	0	199	83
(株)エフケー・ ツタイ	本社他 (札幌市 白石区他)	石油製品 建設資材	事務所	62 495	[1] 14	[0] 47 207 (18,571)	13	[1] 3	734	55
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送	事務所 車両	[0] 10	2	[0] 16 73 (5,213)		[1] 0	85	33
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送	事務所 車両	[0] 8 34	[112] 3 7	63 450 (36,398)		[0] 0	492	142

- (注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。
2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417		318

(注) 株式配当 1 : 0.04

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	5	67	2	1	612	698	
所有株式数 (単元)		1,444	6	3,929	22	1	2,866	8,268	79,248
所有株式数 の割合(%)		17.47	0.07	47.52	0.27	0.01	34.66	100.00	

(注) 1 自己株式97,266株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に266株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.35
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	316	3.78
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	274	3.29
桑澤 嘉英	札幌市中央区	248	2.98
桑澤 孝通	札幌市中央区	245	2.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.40
計		4,126	49.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,148,000	8,148	
単元未満株式	普通株式 79,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,148	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株および相互保有株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	97,000		97,000	1.16
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	3,000	23,000	0.27
計		117,000	3,000	120,000	1.43

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,152	951
当期間における取得自己株式	697	261

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	97,266		97,963	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当社は昭和8年に創業し、平成25年に創業80周年を迎えることができました。当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当5円に創業80周年記念配当2円を加えた1株当たり7円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	57	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	352	200	280	401	404
最低(円)	174	161	174	166	274

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	310	304	285	325	404	381
最低(円)	274	280	281	290	346	360

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		桑 澤 嘉 英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 昭和56年7月 当社入社 昭和59年2月 札幌建材支店長 昭和60年5月 取締役札幌建材支店長 昭和62年5月 常務取締役営業三部長 平成2年6月 専務取締役東京本部副本部長 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	248
専務取締役		桑 澤 孝 通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社(現、パナソニック株式会社)入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役経営企画部長 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	245
専務取締役	営業統括本部長兼北海道本部長	木 谷 三 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長 平成25年4月 常務取締役営業統括本部長兼北海道本部長 平成25年6月 専務取締役営業統括本部長兼北海道本部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	管理本部長	三 田 久 郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 当社入社 平成15年3月 内部監査室長 平成18年6月 取締役経理部長 平成22年4月 取締役管理本部副本部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	東京本部長	小 玉 明 彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業三部次長 平成17年9月 札幌営業三部長 平成21年4月 北海道本部副本部長 平成22年3月 東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 平成22年6月 取締役東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 平成25年4月 取締役東京本部長 平成25年6月 常務取締役東京本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	北海道本部 副本部長	北 向 一 聖	昭和21年9月16日生	昭和44年3月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成25年4月	当社入社 釧路支店長 苫小牧支店長 札幌営業二部長 北海道本部部長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長 取締役営業統括本部(営業企画担当)兼北海道本部副本部長(現任)	(注)3	14
取締役	管理本部 副本部長兼 総務部長兼 安全管理部長	土 屋 喜 一 郎	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 総務部次長 総務部長 取締役総務部長 株式会社ネストエージェンシー代表取締役社長(現任) 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼安全管理部長(現任)	(注)3	9
取締役	管理本部 副本部長兼 システム部長	吉 津 修 二	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成22年6月	当社入社 システム部次長 システム部長 取締役管理本部副本部長兼システム部長(現任)	(注)3	3
取締役	北海道本部 副本部長	伊 藤 淳 弘	昭和29年9月1日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成22年3月 平成25年6月	当社入社 札幌営業一部次長 旭川支店長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長(現任)	(注)3	
取締役		遠 藤 實	昭和16年4月28日生	昭和40年3月 昭和57年2月 昭和62年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 北海道営業部営業一部長 取締役営業一部長 常務取締役東京本部長 専務取締役営業統括、東京本部長 専務取締役営業統括 当社代表取締役専務営業統括 株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長(現任) 株式会社エフケー・ツタイ代表取締役会長(現任) 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)3	83
取締役		芝 山 好 一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月	桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		山下 信行	昭和15年4月22日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年5月 平成25年6月	東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 同社北海道本部札幌支店長 株式会社東管札幌支店長 札幌東管サービス株式会社代表取締役社長 北海道交通株式会社常務取締役 株式会社百景園代表取締役社長 同社取締役顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		崎浦 聡	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	富士電気化学株式会社(現、FDK株式会社)入社 同社執行役員企画戦略室長 同社執行役員コンポーネント事業本部長 同社執行役員常務電子事業本部副本部長 同社取締役執行役員常務電子事業本部副本部長兼パワー事業部長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		伊藤 裕康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年10月 平成3年2月 平成19年3月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ケーデーシステムズ代表取締役社長(現任) 北第百通信電気株式会社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		大久保 光敏	昭和35年4月14日生	昭和60年4月 平成10年10月 平成17年1月 平成19年12月 平成23年4月 平成23年6月	小野田セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社情報システム部 同社東京支店業務部 同社北海道支店業務部 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計							625	

- (注) 1 取締役 山下信行は、社外取締役であります。
- 2 監査役 崎浦聡、伊藤裕康、大久保光敏の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 桑澤孝通は、代表取締役社長 桑澤嘉英の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底と、コンプライアンスに基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む13名（提出日現在、社外取締役1名を含む12名）で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催し、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

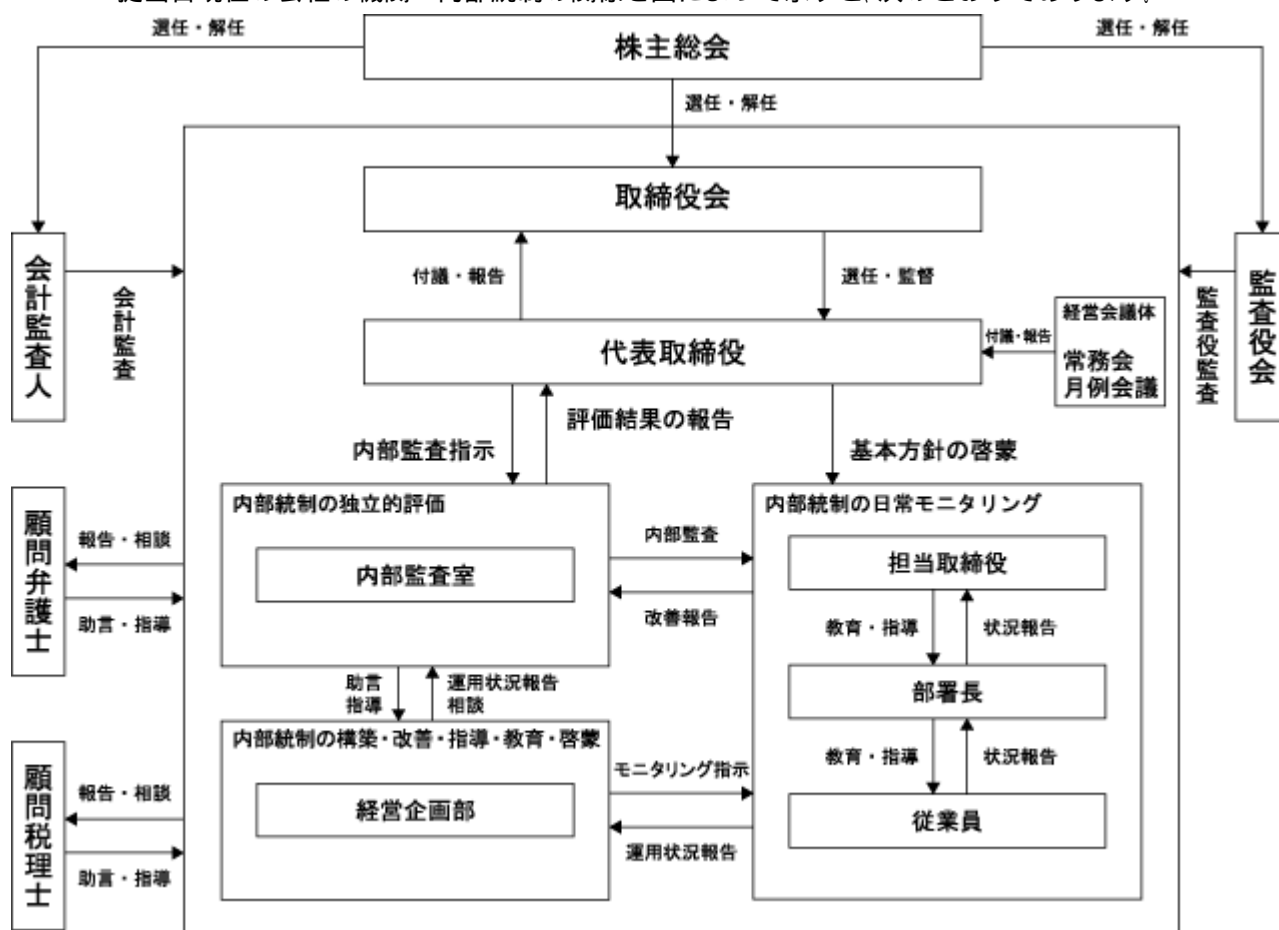
また、主要なグループ会社3社については当社の取締役2名が責任者を兼務しており、グループの経営状況等も逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、月例会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。監査役会規則に基づき、原則毎月1回定期的に開催し、あるいは必要に応じて監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部7名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室2名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当連結会計年度においては、当社の内部統制は有効と評価しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、管理本部長が委員長となって、経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および常勤監査役である崎浦聡を除く各社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がなかったときに限られます。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ)受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ)受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

内部監査室より監査役へ定期的な報告を行うとともに、監査役からの指導対応や関係資料の作成等のサポートを行っております。また、監査役より内部監査体制や監査方法について助言等を受けております。監査役、会計監査人および内部監査室と密接な連携がとれるよう、必要に応じて報告会を開催し報告書を作成するなど、監査の質的充実を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役および社外監査役を選任しております。

社外取締役は1名で、山下信行は株式会社百景園の取締役顧問であり、当社との取引はありません。また、優れた見識と豊富な経験を持っており、取締役会において客観的かつ適正な判断が行われるために必要と考えて選任しております。

監査役3名は全て社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っております。社外監査役崎浦聡は、常勤監査役であります。社外監査役伊藤裕康は、北第百通信電気株式会社の取締役会長であります。当社との取引はありません。社外監査役大久保光敏は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であります。当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券会員制法人札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102	102				10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9	9				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
39	4	使用人給与相当額

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 431百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	73	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	48	取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	33	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	20,017	14	取引関係の維持
(株)住生活グループ	6,856	11	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	11	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	9	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	5	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	5	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	4	取引関係の維持
大東建託(株)	619	4	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	4	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
第一生命保険(株)	17	1	取引関係の維持
(株)日本製紙グループ本社	1,000	1	取引関係の維持
(株)デイ・シイ	2,000	0	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	88	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	65	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	34	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	20,885	21	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	13	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	6,856	12	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	11	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	8	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	8	主要取引金融機関として取引関係の維持
大東建託(株)	718	5	取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	5	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	5	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	3	北関東地方の情報収集
第一生命保険(株)	17	2	取引関係の維持
(株)日本製紙グループ本社	1,000	1	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)デイ・シー	2,000	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 篠河 清彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 清水 芳彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	1	32	
連結子会社				
計	32	1	32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747	4,522
受取手形及び売掛金	6 18,091	6 18,949
リース投資資産	3	2
商品及び製品	508	499
販売用不動産	1,651	1,284
未成工事支出金	4 1,253	4 1,619
原材料及び貯蔵品	25	20
繰延税金資産	130	146
その他	256	231
貸倒引当金	60	65
流動資産合計	25,606	27,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,133	2, 5 4,169
減価償却累計額	2,595	2,687
建物及び構築物（純額）	1,537	1,481
機械装置及び運搬具	2,037	1,864
減価償却累計額	1,946	1,801
機械装置及び運搬具（純額）	90	63
土地	2 3,509	2 3,543
リース資産	61	61
減価償却累計額	11	23
リース資産（純額）	50	38
建設仮勘定	1	-
その他	254	267
減価償却累計額	173	196
その他（純額）	80	71
有形固定資産合計	5,270	5,197
無形固定資産		
リース資産	99	73
その他	73	88
無形固定資産合計	173	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 767	1, 2 878
長期貸付金	112	96
繰延税金資産	31	28
その他	1,624	1,495
貸倒引当金	345	282
投資その他の資産合計	2,190	2,216
固定資産合計	7,634	7,577
資産合計	33,240	34,787

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 17,726	2, 6 17,636
短期借入金	630	861
1年内返済予定の長期借入金	2 819	2 1,102
リース債務	40	38
未払法人税等	83	247
賞与引当金	204	220
役員賞与引当金	0	20
工事損失引当金	4 5	4 4
完成工事補償引当金	43	29
災害損失引当金	7	-
その他	1,303	1,546
流動負債合計	20,864	21,708
固定負債		
長期借入金	2 1,766	2 2,018
リース債務	117	78
繰延税金負債	200	360
退職給付引当金	319	218
負ののれん	7	4
資産除去債務	18	18
その他	834	773
固定負債合計	3,262	3,471
負債合計	24,127	25,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	7,344	8,248
自己株式	21	22
株主資本合計	8,059	8,962
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	64	95
その他の包括利益累計額合計	64	95
少数株主持分	988	550
純資産合計	9,112	9,607
負債純資産合計	33,240	34,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	85,691	86,380
売上原価	1 78,975	1 79,441
売上総利益	6,715	6,938
販売費及び一般管理費	2 5,905	2 6,079
営業利益	810	859
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	19	20
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	7	6
保証債務取崩額	10	3
災害損失引当金戻入額	-	4
雑収入	135	156
営業外収益合計	218	232
営業外費用		
支払利息	100	87
債権売却損	41	25
保証債務費用	5	1
雑損失	14	7
営業外費用合計	161	121
経常利益	867	970
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 7
負ののれん発生益	505	442
訴訟損失引当金戻入額	4	-
補助金収入	-	92
特別利益合計	512	541
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 0
固定資産除却損	5 7	5 7
減損損失	6 39	6 10
投資有価証券評価損	22	3
退職給付引当金繰入額	64	-
固定資産圧縮損	-	92
特別損失合計	136	112
税金等調整前当期純利益	1,244	1,399
法人税、住民税及び事業税	98	297
法人税等調整額	131	117
法人税等還付税額	27	-
法人税等合計	202	415
少数株主損益調整前当期純利益	1,042	984
少数株主利益	1	23
当期純利益	1,040	961

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,042	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	30
その他の包括利益合計	¹ 20	¹ 30
包括利益	1,063	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,061	991
少数株主に係る包括利益	1	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
資本剰余金		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
利益剰余金		
当期首残高	6,345	7,344
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
当期純利益	1,040	961
当期変動額合計	999	903
当期末残高	7,344	8,248
自己株式		
当期首残高	9	21
当期変動額		
自己株式の取得	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
当期首残高	7,072	8,059
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
当期純利益	1,040	961
自己株式の取得	11	0
当期変動額合計	987	902
当期末残高	8,059	8,962

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	30
当期変動額合計	21	30
当期末残高	64	95
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	30
当期変動額合計	21	30
当期末残高	64	95
少数株主持分		
当期首残高	988	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	438
当期変動額合計	0	438
当期末残高	988	550
純資産合計		
当期首残高	8,104	9,112
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
当期純利益	1,040	961
自己株式の取得	11	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	407
当期変動額合計	1,008	494
当期末残高	9,112	9,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,244	1,399
減価償却費	259	272
減損損失	39	10
負ののれん償却額	3	2
負ののれん発生益	505	442
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	58
受取利息及び受取配当金	61	58
支払利息	141	112
持分法による投資損益（ は益）	7	6
補助金収入	-	92
固定資産圧縮損	-	92
有形固定資産除売却損益（ は益）	6	0
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	22	3
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	52	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	101
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	15
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	12	13
災害損失引当金の増減額（ は減少）	3	7
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	19
未成工事受入金の増減額（ は減少）	44	183
売上債権の増減額（ は増加）	2,998	782
たな卸資産の増減額（ は増加）	10	13
その他の資産の増減額（ は増加）	263	20
仕入債務の増減額（ は減少）	1,791	89
未払又は未収消費税等の増減額	4	8
その他の負債の増減額（ は減少）	23	14
小計	207	481
利息及び配当金の受取額	61	58
利息の支払額	143	112
法人税等の支払額	83	86
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	341

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	61
定期預金の払戻による収入	50	59
固定資産の取得による支出	260	296
固定資産の売却による収入	4	9
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	62	-
関係会社株式の取得による支出	3	-
子会社株式の取得による支出	-	63
貸付けによる支出	296	191
貸付金の回収による収入	338	219
リース用資産の取得による支出	2	0
補助金の受取額	-	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	360	231
長期借入れによる収入	800	1,420
長期借入金の返済による支出	721	884
自己株式の取得による支出	11	0
配当金の支払額	41	57
少数株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	23	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	603	773
現金及び現金同等物の期首残高	4,285	3,681
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,681	1 4,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)住まいのクワザワ

(株)エフケー・ツタイ

(株)クワザワ工業

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金および販売用不動産については個別法、その他の商品については主として移動平均法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	229百万円	281百万円

- 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	408百万円	386百万円
土地	1,009百万円	1,000百万円
投資有価証券	134百万円	159百万円
計	1,552百万円	1,546百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,160百万円	799百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,382百万円	2,830百万円
計	3,542百万円	3,630百万円

- 3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,471百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	35百万円	174百万円

- 4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額	5百万円	4百万円

- 5 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物92百万円であります。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	686百万円	1,276百万円
上記のほか		
受取手形割引高	681百万円	152百万円
受取手形裏書譲渡高	20百万円	30百万円
支払手形	1,877百万円	1,688百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	2,845百万円	2,937百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	- 百万円
貸倒損失	1百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	190百万円	204百万円
役員賞与引当金繰入額	0百万円	20百万円
退職給付費用	132百万円	127百万円
減価償却費	140百万円	130百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	7百万円
その他(工具、器具及び備品)	- 百万円	0百万円
計	3百万円	7百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
その他(電話加入権)	1百万円	- 百万円
計	2百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	2百万円	0百万円
その他(ソフトウェア)	0百万円	- 百万円
その他(電話加入権)	0百万円	- 百万円
計	7百万円	7百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休	北海道石狩市ほか5件	土地、建物等	39
合計			39

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額（百万円）
土地	33
建物	5
構築物	0
工具、器具及び備品	0

正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休	北海道石狩市ほか3件	土地	10
合計			10

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額（百万円）
土地	10

正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	57百万円
組替調整額	19百万円	2百万円
税効果調整前	20百万円	60百万円
税効果額	0百万円	29百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円	30百万円
その他の包括利益合計	20百万円	30百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,727	61,387		94,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成23年11月21日の取締役会決議による自己株式の取得 60,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,387株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,114	9,107		103,221

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

相互保有株式の増加 5,955株
単元未満株式の買取りによる増加 3,152株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	57	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,747百万円	4,522百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	66百万円	67百万円
現金及び現金同等物	3,681百万円	4,455百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出および収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社ニッケー	株式会社サツイチ
流動資産	322百万円	784百万円
固定資産	460百万円	480百万円
流動負債	256百万円	332百万円
固定負債	260百万円	108百万円
負ののれん	181百万円	323百万円
株式の取得価格	84百万円	500百万円
現金及び現金同等物	139百万円	381百万円
差引：取得のための支出 および収入()	55百万円	118百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	191	154	11	25
その他(工具、器具及び備品)	11	9		2
合計	203	164	11	27

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
その他(工具、器具及び備品)	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	27	0
一年超	0	0
合計	28	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	0	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	79	27
リース資産減損勘定の取崩額	5	0
減価償却費相当額	73	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	89	133
一年超	164	281
合計	253	414

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	1	
一年超		
合計	1	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

なお、前連結会計年度は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(2) 受取リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	4	1

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	50	48
一年超	247	206
合計	298	254

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合、経理部門等が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,747	3,747	
(2) 受取手形及び売掛金	18,091	18,091	
(3) 投資有価証券	263	263	
資産計	22,102	22,102	
(1) 支払手形及び買掛金	17,726	17,726	
(2) 短期借入金	630	630	
(3) 長期借入金	2,586	2,585	0
負債計	20,942	20,942	0
デリバティブ取引(1)			

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,522	4,522	
(2) 受取手形及び売掛金	18,949	18,949	
(3) 投資有価証券	323	323	
資産計	23,795	23,795	
(1) 支払手形及び買掛金	17,636	17,636	
(2) 短期借入金	861	861	
(3) 長期借入金	3,121	3,112	8
負債計	21,618	21,609	8
デリバティブ取引(1)			

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日 (百万円)	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式	503	555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,718			
受取手形及び売掛金	18,091			
合計	21,809			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,499			
受取手形及び売掛金	18,949			
合計	23,449			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	630			
長期借入金	819	1,732	34	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	861			
長期借入金	1,102	2,008	10	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	203	131	72
小計	203	131	72
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	60	66	6
小計	60	66	6
合計	263	197	66

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額503百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	303	175	127
小計	303	175	127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19	21	1
小計	19	21	1
合計	323	196	126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額555百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について22百万円(その他有価証券の株式19百万円、非上場株式3百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式2百万円、非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	575	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300	100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社では、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度が、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度があり、個社毎に1つの制度あるいは複数の制度を組み合わせ設計しております。

また、一部の連結子会社では、厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,016百万円	1,085百万円
年金資産	572百万円	745百万円
未積立退職給付債務	443百万円	339百万円
未認識数理計算上の差異	188百万円	185百万円
その他	64百万円	64百万円
退職給付引当金	319百万円	218百万円

- (注) 1. 退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 「その他」は、一部連結子会社が加入する総合型厚生年金の一部でのA I J投資顧問株式会社への投資残高に対する将来の追加拠出に伴う損失の発生の可能性が高い金額の見積額であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	64百万円	55百万円
利息費用	18百万円	18百万円
期待運用収益	15百万円	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	22百万円
厚生年金基金拠出額	41百万円	54百万円
確定拠出年金への掛金支払額	22百万円	23百万円
退職給付費用	160百万円	158百万円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 合計額には、「5 複数事業主制度に関する事項 (3)補足説明」に記載の特別損失額は含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の費用処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)

5 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	72,228百万円	60,619百万円
年金税制計算上の給付債務の額	102,178百万円	99,966百万円
差引額	29,949百万円	39,347百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(加重平均)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.6%	0.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	77百万円	88百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	7百万円	18百万円
退職給付引当金	115百万円	85百万円
未払役員退職慰労金	53百万円	53百万円
減損損失	241百万円	237百万円
貸倒引当金	72百万円	78百万円
繰越欠損金	243百万円	49百万円
その他	434百万円	448百万円
繰延税金資産小計	1,247百万円	1,060百万円
評価性引当額	1,066百万円	850百万円
繰延税金資産合計	180百万円	210百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1百万円	30百万円
グループ法人税制に基づく関係会 社株式売却益の税務上の繰延	- 百万円	147百万円
その他	218百万円	218百万円
繰延税金負債合計	219百万円	396百万円
繰延税金資産純額	38百万円	186百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
法人税等還付税額	2.2%	- %
評価性引当額の増減	6.2%	17.1%
税率変更による影響額	1.3%	- %
子会社株式売却益の連結修正	- %	17.0%
負ののれん発生益	16.4%	11.9%
その他	0.3%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	29.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、平成24年12月18日付で当社の連結子会社である株式会社クワザワ工業の発行済株式を追加取得しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社クワザワ工業

事業の内容 建設工事の請負施工等

企業結合日

平成24年12月18日

企業結合の法的形式

株式の追加取得による完全子会社化

結合後企業の名称

株式会社クワザワ工業

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社クワザワ工業の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため実施いたしております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価(現金及び預金)	34百万円
---------------	-------

取得原価	34百万円
------	-------

発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 4億42百万円

負ののれんの発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は39百万円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は10百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,650百万円	1,959百万円
	期中増減額	309百万円	67百万円
	期末残高	1,959百万円	1,892百万円
期末時価		2,207百万円	2,119百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規連結子会社分(438百万円)であり、主な減少は、減価償却費(31百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(59百万円)であり、主な減少は、遊休資産からの使用目的変更(94百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,389	23,814	7,431	2,743	85,379	312	85,691		85,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	357	121	446	2,605	50	2,655	2,655	
計	53,069	24,171	7,553	3,189	87,984	363	88,347	2,655	85,691
セグメント利益	875	415	16	99	1,406	102	1,509	698	810
セグメント資産	17,068	11,614	2,034	2,387	33,106	1,730	34,836	1,596	33,240
その他の項目									
減価償却費	39	14	58	36	149	34	183	75	259
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	258	47	20	471	798	321	1,119	210	1,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 698百万円には、セグメント間消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,596百万円には、セグメント間消去 3,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,116百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75百万円には、セグメント間消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額(建設資材144百万円、資材運送463百万円およびその他310百万円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,780	24,022	7,082	3,168	86,052	327	86,380		86,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,682	449	131	460	2,723	52	2,775	2,775	
計	53,462	24,471	7,213	3,628	88,776	379	89,155	2,775	86,380
セグメント利益	980	428	24	71	1,505	130	1,635	775	859
セグメント資産	17,243	11,939	2,181	2,460	33,825	1,719	35,544	756	34,787
その他の項目									
減価償却費	40	14	52	35	143	34	177	94	272
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	73	136	10	10	230	71	302	0	302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 775百万円には、セグメント間消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 756百万円には、セグメント間消去 3,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,317百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額94百万円には、セグメント間消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
減損損失						14	24	39

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
減損損失							10	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
(負ののれん)								
当期償却額		3			3			3
当期末残高		7			7			7

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
(負ののれん)								
当期償却額		2			2			2
当期末残高		4			4			4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建設資材において株式会社ニッケーの株式を新たに取得いたしました。また、資材運送において株式会社サツイチの株式を新たに取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、建設資材1億81百万円および資材運送3億23百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建設工事において株式会社クワザワ工業の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、建設工事4億42百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限り）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	86,174	製造業	(被所有) 直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	3,276	支払手形 買掛金 差入保証金	346 201 192

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	86,174	製造業	(被所有) 直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	3,123	支払手形 買掛金 差入保証金	346 182 194

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道管 材株式会社	札幌市 東区	30	卸売業	所有 直接20.0	商品の販売	建設資材の 販売	1,403	受取手形 売掛金	220 49
関連会社	株式会社 ベストヨ コヤマ	北海道 函館市	42	卸売業	所有 直接23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の 販売	1,332	受取手形 売掛金	259 134

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ベストヨ コヤマ	北海道 函館市	42	卸売業	所有 直接23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の 販売	1,000	受取手形 売掛金	122 55

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桑澤商事株式会社 (注3)	札幌市中央区	10	不動産業	(被所有) 直接5.4	役員の兼任	解体工事	17	-	-

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。
3 当社専務取締役桑澤孝通が議決権の50.0%、当社代表取締役社長桑澤嘉英が26.7%および近親者が23.3%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	桑澤嘉英	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接3.0	-	子会社株式の取得	13	-	-

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社である㈱クワザワ工業の完全子会社化を目的としたクワザワ工業株式の取得であり、取引価格については両者協議の上、決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	984.39円	1,098.66円
1株当たり当期純利益金額	125.54円	116.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,040	961
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,040	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,288	8,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,112	9,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(988)	(550)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,124	9,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,253	8,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630	861	1.476	
1年以内に返済予定の長期借入金	819	1,102	1.417	
1年以内に返済予定のリース債務	40	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,766	2,018	1.120	平成26年4月21日～ 平成30年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	117	78		平成26年4月21日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債				
合計	3,373	4,099		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	770	515	502	220
リース債務	31	30	16	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,194	39,616	64,598	86,380
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	64	426	1,472	1,399
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	97	238	1,142	961
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.79	28.97	138.55	116.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	11.79	40.78	109.62	22.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914	1,050
受取手形	1,669	1,673
売掛金	1,402	1,463
完成工事未収入金	1,387	1,619
リース投資資産	80	82
商品及び製品	256	250
未成工事支出金	546	546
前渡金	10	5
前払費用	5	4
繰延税金資産	71	86
短期貸付金	0	1
未収入金	90	104
その他	7	8
貸倒引当金	15	23
流動資産合計	14,642	15,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653	2,676
減価償却累計額	1,024	1,067
建物(純額)	628	609
構築物	96	96
減価償却累計額	86	87
構築物(純額)	10	8
工具、器具及び備品	91	98
減価償却累計額	73	73
工具、器具及び備品(純額)	17	25
土地	2,1,523	2,1,557
リース資産	61	61
減価償却累計額	11	23
リース資産(純額)	50	38
有形固定資産合計	2,231	2,238
無形固定資産		
ソフトウェア	28	23
リース資産	99	73
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	129	99

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 377	2 431
関係会社株式	979	1,106
出資金	35	35
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	2,872	2,247
破産更生債権等	225	227
長期前払費用	8	6
差入保証金	970	914
その他	37	38
貸倒引当金	219	216
投資その他の資産合計	5,293	4,800
固定資産合計	7,654	7,138
資産合計	22,296	22,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 6 7,780	2, 6 7,389
買掛金	2 3,398	2 3,857
工事未払金	2 1,072	2 1,165
1年内返済予定の長期借入金	2 786	2 971
リース債務	40	38
未払金	306	321
未払法人税等	10	145
未払消費税等	11	46
未成工事受入金	128	136
前受金	1	18
預り金	11	13
前受収益	5	5
保証債務	2	1
賞与引当金	139	152
工事損失引当金	5 5	5 4
完成工事補償引当金	7	8
流動負債合計	13,707	14,277
固定負債		
長期借入金	2 1,595	2 1,859
リース債務	117	78
繰延税金負債	-	8
退職給付引当金	112	39
関係会社事業損失引当金	825	171
長期預り保証金	524	449
その他	96	96
固定負債合計	3,271	2,702
負債合計	16,979	16,980

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
別途積立金	3,836	4,036
繰越利益剰余金	514	742
利益剰余金合計	4,539	4,968
自己株式	21	22
株主資本合計	5,254	5,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	90
評価・換算差額等合計	63	90
純資産合計	5,317	5,772
負債純資産合計	22,296	22,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	46,591	46,950
完成工事高	9,919	10,995
売上高合計	56,511	57,946
売上原価		
商品期首たな卸高	329	256
当期商品仕入高	43,724	43,966
合計	44,053	44,222
商品期末たな卸高	256	250
商品売上原価	43,797	43,972
完成工事原価	1 8,867	1 9,870
売上原価合計	52,664	53,842
売上総利益		
商品売上総利益	2,794	2,978
完成工事総利益	1,052	1,125
売上総利益合計	3,846	4,103
販売費及び一般管理費		
運搬費	325	339
役員報酬及び給料手当	1,647	1,720
賞与引当金繰入額	139	152
退職給付費用	64	61
福利厚生費	333	356
減価償却費	66	73
賃借料	200	201
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	630	675
販売費及び一般管理費合計	3,407	3,602
営業利益	439	501
営業外収益		
受取利息	4 56	4 50
受取配当金	4 14	4 16
保証債務取崩額	6	1
経営指導料	4 61	4 55
雑収入	4 50	4 42
関係会社事業損失引当金戻入額	-	50
営業外収益合計	189	216
営業外費用		
支払利息	4 91	4 87
債権売却損	33	19
雑損失	4	4
営業外費用合計	129	111
経常利益	499	607

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	2 1	-
固定資産除却損	3 3	3 1
減損損失	5 50	5 10
投資有価証券評価損	22	0
関係会社事業損失引当金繰入額	6	-
特別損失合計	84	12
税引前当期純利益	421	594
法人税、住民税及び事業税	4	142
法人税等調整額	6	34
法人税等合計	10	108
当期純利益	410	486

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,069	34.6	3,366	34.1
外注費		5,736	64.7	6,412	65.0
経費		61	0.7	91	0.9
計		8,867	100.0	9,870	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
資本剰余金合計		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
別途積立金		
当期首残高	3,536	3,836
当期変動額		
別途積立金の積立	300	200
当期変動額合計	300	200
当期末残高	3,836	4,036
繰越利益剰余金		
当期首残高	445	514
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
別途積立金の積立	300	200
当期純利益	410	486
当期変動額合計	68	228
当期末残高	514	742

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,170	4,539
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	410	486
当期変動額合計	368	428
当期末残高	4,539	4,968
自己株式		
当期首残高	9	21
当期変動額		
自己株式の取得	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
当期首残高	4,896	5,254
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
当期純利益	410	486
自己株式の取得	11	0
当期変動額合計	357	427
当期末残高	5,254	5,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	27
当期変動額合計	21	27
当期末残高	63	90
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	27
当期変動額合計	21	27
当期末残高	63	90
純資産合計		
当期首残高	4,938	5,317
当期変動額		
剰余金の配当	41	57
当期純利益	410	486
自己株式の取得	11	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	27
当期変動額合計	378	454
当期末残高	5,317	5,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,477百万円	892百万円
売掛金	519百万円	407百万円
完成工事未収入金	48百万円	33百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	350百万円	331百万円
土地	694百万円	685百万円
投資有価証券	134百万円	159百万円
計	1,179百万円	1,177百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	712百万円	346百万円
買掛金	427百万円	430百万円
工事未払金	20百万円	22百万円
長期借入金	1,595百万円	1,859百万円
1年内返済予定の長期借入金	786百万円	971百万円
計	3,542百万円	3,630百万円

3 偶発債務

当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)エフケー・ツタイ	1,205百万円	1,170百万円
丸三商事(株)	30百万円	10百万円
(株)住まいのクワザワ	20百万円	10百万円
計	1,255百万円	1,190百万円
上記のうち関係会社分	1,255百万円	1,190百万円

4 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,178百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	68百万円	172百万円

5 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額	5百万円	4百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	581百万円	1,202百万円
上記のほか		
受取手形割引高	524百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	30百万円
支払手形	1,752百万円	1,530百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5百万円	4百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	1百万円	百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	百万円
電話加入権	0百万円	百万円
計	3百万円	1百万円

4 関係会社項目

関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	32百万円	29百万円
受取配当金	6百万円	7百万円
経営指導料	60百万円	55百万円
雑収入	13百万円	13百万円
支払利息	13百万円	15百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休	北海道石狩市ほか5件	土地、建物等	50
合計			50

当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	44
建物	5
構築物	0
工具、器具及び備品	0

正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休	北海道石狩市ほか3件	土地	10
合計			10

当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	10

正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,727	61,387		94,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成23年11月21日の取締役会決議による自己株式の取得 60,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,387株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,114	3,152		97,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,152株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	47	37	7	2
その他(工具、器具及び備品)	7	7		0
合計	55	44	7	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具				
その他(工具、器具及び備品)				
合計				

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年以内	4	
一年超		
合計	4	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	0	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	21	4
リース資産減損勘定の取崩額	2	0
減価償却費相当額	19	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年以内	10	11
一年超	29	25
合計	40	36

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具、器具及び備品)	6	6	0

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(工具、器具及び備品)	0	0	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年以内	0	0
一年超	0	0
合計	0	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料および減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	8	0
減価償却費	1	0

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年以内	7	7
一年超	57	50
合計	64	57

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	918百万円	1,046百万円
関連会社株式	60百万円	60百万円
計	979百万円	1,106百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52百万円	57百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	2百万円	11百万円
退職給付引当金	39百万円	13百万円
未払役員退職慰労金	34百万円	34百万円
減損損失	146百万円	149百万円
貸倒引当金	37百万円	59百万円
投資有価証券評価損	34百万円	34百万円
関係会社株式評価損	百万円	213百万円
関係会社事業損失引当金	291百万円	60百万円
繰越欠損金	79百万円	百万円
その他	20百万円	20百万円
繰延税金資産小計	739百万円	653百万円
評価性引当額	668百万円	548百万円
繰延税金資産合計	71百万円	105百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	百万円	27百万円
繰延税金負債合計	百万円	27百万円
繰延税金資産純額	71百万円	77百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割等	1.0%	0.7%
評価性引当額の増減	40.4%	20.1%
税率変更による影響額	1.2%	%
その他	1.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	18.2%

(資産除去債務関係)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	644.32円	699.69円
1株当たり当期純利益金額	49.53円	58.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	410	486
普通株式に係る当期純利益(百万円)	410	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,288	8,251

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,317	5,772
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,317	5,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,253	8,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	太平洋セメント(株)	399,200	88
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	80
		TOTO(株)	78,212	65
		(株)北洋銀行	110,000	34
		住友林業(株)	20,885	21
		(株)建材社	340,000	17
		(株)栗本鐵工所	45,228	13
		(株)LIXILグループ	6,856	12
		(株)土屋ホールディングス	29,804	11
		(株)ホッコン	10,500	10
		戸田建設(株)	40,079	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	8
		大東建託(株)	718	5
		M S & A D インシュアランスグルー プホールディングス(株)	2,747	5
		(株)大林組	11,907	5
		高橋産業(株)	190	5
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		大建工業(株)	16,778	4
その他17銘柄	34,109	27		
		計	1,356,244	431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,653	26	4	1,676	1,067	46	609
構築物	96			96	87	1	8
工具、器具及び備品	91	19	12	98	73	10	25
土地	1,523	43	10 (10)	1,557			1,557
リース資産	61			61	23	12	38
有形固定資産計	3,427	90	27 (10)	3,490	1,251	71	2,238
無形固定資産							
ソフトウェア	39	2	9	32	8	6	23
リース資産	128			128	55	25	73
電話加入権	1			1			1
無形固定資産計	169	2	9	162	63	32	99
長期前払費用	53	1	3	51	45	3	6

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	234	47	16	25	240
賞与引当金	139	152	139		152
工事損失引当金	5	4	5		4
完成工事補償引当金	7	8		7	8
関係会社事業損失引当金	825		603	50	171

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19百万円および債権回収による取崩額6百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,023
普通預金	20
別段預金	0
計	1,044
合計	1,050

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
會澤高圧コンクリート(株)	307
不動木材(株)	253
(株)ピーエス三菱	184
タマホーム(株)	169
(株)住まいのクワザワ	150
その他(注)	6,257
合計	7,322

(注) レスコハウス(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	2,481
5月満期	2,158
6月満期	1,522
7月満期	1,096
8月満期	49
9月満期	14
合計	7,322

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム北海道(株)	156
會澤高圧コンクリート(株)	140
ナラサキ産業(株)	120
ナトリ(株)	92
タマホーム(株)	83
その他(注)	4,041
合計	4,634

(注) 住友林業(株) 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,402	49,609	49,377	4,634	91.4%	33.2日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鉄建建設(株)	179
清水建設(株)	92
ミサワホーム北海道(株)	73
住友不動産(株)	72
三井ホーム(株)	57
その他(注)	1,144
合計	1,619

(注) 大和ハウス工業(株) 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成25年3月計上	1,619
平成24年3月以前計上	
合計	1,619

商品及び製品

品名	金額(百万円)
セメント	0
化成品	5
土木資材	20
鉄鋼	0
外装材	25
断熱材	14
内装材	80
ガラス・サッシ	0
建築資材他	43
住宅機器	40
衛生器材	12
住宅資材他	7
その他	0
合計	250

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
460	9,847	9,838	469

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	138百万円
外注費	328百万円
経費	1百万円
	<u>469百万円</u>

関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフケー・ツタイ	950
(株)住まいのクワザワ	899
(株)光和	300
恵庭アサノコンクリート(株)	57
東日本自工(株)	25
余市レミコン(株)	15
合計	2,247

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	1,344
丸紅建材(株)	420
太平洋セメント(株)	346
(株)LIXILグループ	336
吉野石膏(株)	274
その他(注)	4,666
合計	7,389

(注) 伊藤忠建材(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	2,536
5月満期	2,192
6月満期	1,482
7月満期	1,146
8月満期	31
合計	7,389

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	316
太平洋セメント(株)	182
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	178
(株)メタルワン建材	175
三井物産スチール(株)	143
その他(注)	2,860
合計	3,857

(注) (株)LIXILグループ 他

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	160
ケイミュー(株)	55
クリナップ(株)	48
日本高圧コンクリート(株)	40
タカラスタンダード(株)	34
その他(注)	825
合計	1,165

(注) パナソニック(株)エコソリューションズ社 他

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北洋銀行	580
(株)北海道銀行	565
(株)みずほ銀行	500
みずほ信託銀行(株)	214
合計	1,859

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日 北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年6月27日 北海道財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日 北海道財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日 北海道財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日 北海道財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日 北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社および当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月13日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クワザワが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。